

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第201期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第2四半期 連結累計期間	第201期 第2四半期 連結累計期間	第200期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	81,320	84,703	170,430
経常利益 (百万円)	7,117	8,356	15,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,501	5,653	6,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,911	4,018	1,894
純資産額 (百万円)	88,263	87,851	85,665
総資産額 (百万円)	158,866	158,318	154,922
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.01	42.82	51.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.76	41.51	48.55
自己資本比率 (%)	55.1	55.0	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,412	10,689	13,424
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,282	3,951	4,443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,405	3,125	3,717
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	16,515	22,606	19,800

回次	第200期 第2四半期 連結会計期間	第201期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.94	24.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第200期第1四半期連結会計期間よりNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調が続く中、急激な円高の進行により企業業績の改善が鈍化し、先行きに対する不透明感が強まりました。また、海外では米国が底堅く推移する一方、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など不透明な状況が続きました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門と巻付け耐火被覆材をはじめとする非住宅部門の需要が堅調に推移した建材部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し4.2%増の847億3百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が88億76百万円、経常利益が83億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が56億53百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ32.3%、17.4%、25.6%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、電力関連工事の完成が減少したものの、メンテナンス需要を取り込んだ販売部門は堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し1.4%増の245億65百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、シール材製品等の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し1.6%増の203億12百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し16.9%増の87億74百万円となりました。

自動車部品については、北米を中心に海外需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し2.8%増の179億56百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が増加したことに加えフロアの大型物件の完成計上が寄与し、売上高は前年同四半期に対し7.9%増の130億94百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、完成工事未収入金が27億9百万円、建物及び構築物が4億67百万円、原材料及び貯蔵品が4億1百万円減少しましたが、現金及び預金が28億17百万円、未成工事支出金が21億66百万円、建設仮勘定が21億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して33億96百万円増加の1,583億18百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、新株予約権付社債が25億75百万円減少しましたが、未成工事受入金金が16億46百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が13億10百万円、支払手形及び買掛金が8億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して12億10百万円増加の704億66百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定が19億52百万円減少し、自己株式が13億40百万円増加しましたが、利益剰余金が40億60百万円、資本金が5億76百万円、資本剰余金が5億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して21億86百万円増加の878億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して28億5百万円増加し226億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は106億89百万円（前年同四半期は64億12百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額24億87百万円、たな卸資産の増加23億60百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益80億91百万円、売上債権の減少24億21百万円、減価償却費18億35百万円、未成工事受入金の増加16億57百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は39億51百万円（前年同四半期は22億82百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出38億41百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は31億25百万円（前年同四半期は24億5百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額15億90百万円、自己株式の純増加額15億9百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、高機能製品の受注高が98億43百万円、受注残高が29億37百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ44.2%、118.4%の増加となりました。

これは、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が増加したことによります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見直し及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,907,529	134,907,529	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	134,907,529	134,907,529		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	222
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,022,225
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	548.9
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,738
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	15,757,528
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	551.5
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	1,840,043	134,907,529	505	11,997	505	12,439

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	10,777	7.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,069	7.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,570	5.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	3.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	3.72
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,684	3.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,738	2.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	1.87
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.84
計		54,757	40.59

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社から平成28年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年6月15日現在で三井住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成28年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、三井住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの1社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,043	4.55
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	690	0.52

2. 株式会社みずほ銀行から平成28年7月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年7月15日現在で株式会社みずほ銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成28年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,018	3.77
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,021	1.52
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,342	1.01
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	460	0.35

3. 株式会社三井住友銀行から平成28年8月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、同年7月29日現在で株式会社三井住友銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成28年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、株式会社三井住友銀行については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの2社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	3.78
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,597	1.20
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	220	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,663,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,546,000	132,546	同上
単元未満株式	普通株式 698,529		
発行済株式総数	134,907,529		
総株主の議決権		132,546	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	1,663,000		1,663,000	1.23
計		1,663,000		1,663,000	1.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,352	23,170
受取手形及び売掛金	37,889	37,492
完成工事未収入金	16,453	13,744
商品及び製品	9,345	9,133
仕掛品	1,341	1,524
原材料及び貯蔵品	6,018	5,617
未成工事支出金	4,680	6,847
繰延税金資産	1,708	1,710
その他	2,245	2,614
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	100,022	101,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,424	42,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,589	28,805
建物及び構築物(純額)	13,835	13,367
機械装置及び運搬具	64,697	64,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,238	58,038
機械装置及び運搬具(純額)	6,458	6,404
土地	13,647	13,569
リース資産	370	291
減価償却累計額	216	139
リース資産(純額)	153	152
建設仮勘定	1,304	3,407
その他	7,573	7,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,999	7,012
その他(純額)	573	606
有形固定資産合計	35,972	37,508
無形固定資産		
ソフトウェア	1,557	1,354
その他	436	391
無形固定資産合計	1,993	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	12,535	12,782
退職給付に係る資産	274	456
繰延税金資産	584	537
その他	3,576	3,490
貸倒引当金	38	47
投資その他の資産合計	16,933	17,219
固定資産合計	54,899	56,474
資産合計	154,922	158,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,878	26,745
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	1,310
短期借入金	14,197	13,610
未払金	4,416	3,711
未払法人税等	2,593	2,527
未成工事受入金	659	2,305
賞与引当金	2,398	3,034
その他	2,631	2,572
流動負債合計	52,775	55,818
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	2,575	-
長期借入金	300	800
繰延税金負債	937	994
退職給付に係る負債	3,415	3,460
その他	1,253	1,393
固定負債合計	16,481	14,648
負債合計	69,256	70,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,421	11,997
資本剰余金	13,314	13,850
利益剰余金	58,281	62,342
自己株式	33	1,374
株主資本合計	82,982	86,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,606	4,705
為替換算調整勘定	363	1,588
退職給付に係る調整累計額	3,073	2,861
その他の包括利益累計額合計	1,896	255
非支配株主持分	786	780
純資産合計	85,665	87,851
負債純資産合計	154,922	158,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	59,429	61,489
完成工事高	21,891	23,213
売上高合計	81,320	84,703
売上原価		
商品及び製品売上原価	44,061	43,803
完成工事原価	18,804	19,650
売上原価合計	62,866	63,453
売上総利益	18,454	21,249
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 3,792	¹ 3,850
一般管理費	² 7,953	² 8,522
販売費及び一般管理費合計	11,746	12,372
営業利益	6,708	8,876
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	192	196
為替差益	112	-
受取賃貸料	140	154
持分法による投資利益	24	36
その他	122	190
営業外収益合計	611	597
営業外費用		
支払利息	96	87
為替差損	-	872
その他	106	157
営業外費用合計	202	1,118
経常利益	7,117	8,356
特別利益		
固定資産売却益	1	3
子会社清算益	35	-
特別利益合計	36	3
特別損失		
固定資産除売却損	66	61
災害による損失	-	³ 207
特別損失合計	66	268
税金等調整前四半期純利益	7,088	8,091
法人税、住民税及び事業税	2,187	2,445
法人税等調整額	366	38
法人税等合計	2,554	2,406
四半期純利益	4,533	5,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,501	5,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,533	5,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	99
為替換算調整勘定	344	1,980
退職給付に係る調整額	31	214
その他の包括利益合計	622	1,667
四半期包括利益	3,911	4,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,892	4,013
非支配株主に係る四半期包括利益	19	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,088	8,091
減価償却費	2,246	1,835
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	45
賞与引当金の増減額(は減少)	487	646
受取利息及び受取配当金	212	216
支払利息	96	87
為替差損益(は益)	1	319
売上債権の増減額(は増加)	3,215	2,421
たな卸資産の増減額(は増加)	1,941	2,360
仕入債務の増減額(は減少)	608	1,132
未払金の増減額(は減少)	671	671
未払費用の増減額(は減少)	74	62
未成工事受入金の増減額(は減少)	153	1,657
子会社清算損益(は益)	35	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	755	181
その他	332	182
小計	8,841	13,051
利息及び配当金の受取額	212	216
利息の支払額	96	90
法人税等の支払額	2,550	2,487
法人税等の還付額	6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,412	10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	98	84
子会社の清算による収入	38	-
有形固定資産の取得による支出	2,149	3,841
有形固定資産の売却による収入	14	63
無形固定資産の取得による支出	102	75
貸付けによる支出	22	0
貸付金の回収による収入	23	24
その他	14	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,282	3,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	552	628
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	550	1,100
社債の償還による支出	450	-
配当金の支払額	1,086	1,590
自己株式の純増減額(は増加)	19	1,509
非支配株主への配当金の支払額	9	11
その他	37	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,405	3,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,669	2,805
現金及び現金同等物の期首残高	14,460	19,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	385	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,515	1 22,606

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	460百万円	355百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE.LTD.	195	142
従業員	8	11
計	664	508

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	537百万円	654百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料	970百万円	974百万円
賞与引当金繰入額	437	424
退職給付費用	66	78
荷造保管運送費	686	702
貸倒引当金繰入額	8	10

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料	1,954百万円	1,986百万円
賞与引当金繰入額	998	1,092
退職給付費用	190	415
調査研究費	283	299
減価償却費	522	506

3. 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

平成28年4月に発生した熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

被災した資産の復旧費用	168	百万円
その他	38	
合計	207	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	17,071百万円	23,170百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	555	564
現金及び現金同等物	16,515	22,606

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,086	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,184	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が1,892百万円、資本剰余金が2,779百万円増加し、自己株式を1,373百万円処分しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は資本金が11,176百万円、資本剰余金が13,029百万円、自己株式が101百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,592	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,598	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

平成28年5月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,793,000株を1,499百万円で取得いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が576百万円、資本剰余金が528百万円増加し、自己株式を159百万円処分しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は資本金が11,997百万円、資本剰余金が13,850百万円、自己株式が1,374百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,238	19,983	7,504	17,460	12,133	81,320		81,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,789				3,789	3,789	
計	24,238	23,772	7,504	17,460	12,133	85,110	3,789	81,320
セグメント利益又は 損失()	1,659	2,700	1,059	2,319	1,031	6,708		6,708

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,565	20,312	8,774	17,956	13,094	84,703		84,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,195				4,195	4,195	
計	24,565	24,507	8,774	17,956	13,094	88,899	4,195	84,703
セグメント利益	1,897	2,905	1,556	2,166	350	8,876		8,876

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.01	42.82
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,501	5,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,501	5,653
期中平均株式数(千株)	124,983	132,036
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	32.76	41.51
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12,402	4,170
(うち新株予約権付社債)	(12,402)	(4,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,598百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。